

# 平成 29 年度第 2 四半期（平成 29 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 29 年 10 月

長 岡 市  
長岡商工会議所  
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

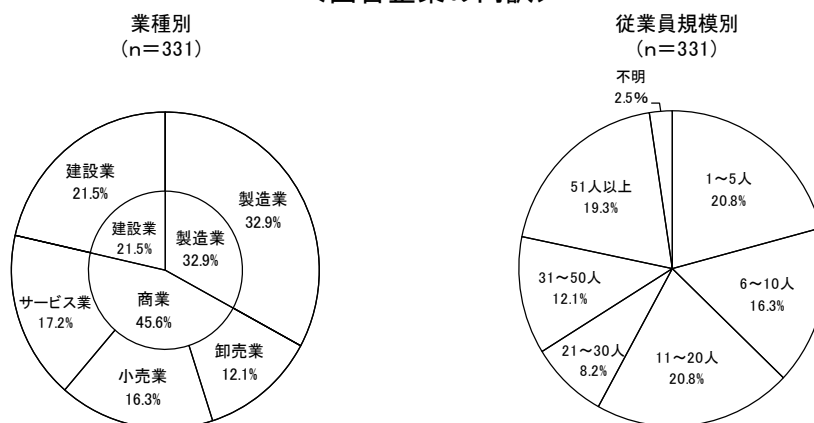
- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 期 間   | 平成 29 年 9 月 29 日(金)～平成 29 年 10 月 23 日(月) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式                           |
| (3) 対象先数  | 1,477 事業所                                |
| (4) 回答先数  | 有効回答 331 事業所                             |
| (5) 有効回収率 | 22.4% (331/1,477)                        |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	503 ( 34.1 )	109 ( 32.9 )	21.7
卸 売 業	225 ( 15.2 )	40 ( 12.1 )	17.8
小 売 業	258 ( 17.5 )	54 ( 16.3 )	20.9
サービス業	246 ( 16.7 )	57 ( 17.2 )	23.2
建 設 業	245 ( 16.6 )	71 ( 21.5 )	29.0
合 計	1,477	331	22.4

### <回答企業の内訳>



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成29年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△10.5。前期比5.7ポイントの改善となった。
- ・平成29年10～12月期は△5.9と、平成29年7～9月期と比較し4.6ポイントの改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成29年7～9月期が1.8(前期比+3.3ポイント)と改善した。平成29年10～12月期は12.2(今期比+10.4ポイント)と改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成29年7～9月期が△15.1（前期比+10.4ポイント）と改善した。平成29年10～12月期は△16.6（今期比△1.5ポイント）と悪化の見通し。
- ・建設業は、平成29年7～9月期が△20.0（前期比△2.2ポイント）と悪化。平成29年10～12月期は△11.6（今期比+8.4ポイント）と改善する見通し。

#### 【現況】(平成29年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査DI (平成29年4～6月期)
製造業	27.5 (△0.6)	46.8 (+4.6)	25.7 (△3.9)	1.8 (+3.3)	△1.5
商業	21.9 (+6.4)	41.1 (△2.4)	37.0 (△4.0)	△15.1 (+10.4)	△25.5
建設業	12.9 (△2.2)	54.3 (+2.2)	32.9 (+0.0)	△20.0 (△2.2)	△17.8
全体	21.8 (+2.2)	45.8 (+1.2)	32.3 (△3.5)	△10.5 (+5.7)	△16.2

※( )内の数字は前回調査「平成29年4～6月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(平成29年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	29.2 (+1.7)	53.8 (+7.0)	17.0 (△8.7)	12.2 (+10.4)
商業	16.7 (△5.2)	50.0 (+8.9)	33.3 (△3.7)	△16.6 (△1.5)
建設業	13.0 (+0.1)	62.3 (+8.0)	24.6 (△8.3)	△11.6 (+8.4)
全体	20.1 (△1.7)	53.9 (+8.1)	26.0 (△6.3)	△5.9 (+4.6)

※( )内の数字は今回調査「平成29年7～9月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、製造業、小売業、サービス業、建設業で「需要動向の好転」（建設業では「民間需要の好転」）の割合が最も高く、卸売業では「販路の拡大」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況好転の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=30)		需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	新分野への展開
		93.3	20.0	6.7	3.3	3.3
卸売業 (n=11)		販路の拡大	需要動向の好転	経費削減の進展	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い
		36.4	27.3	27.3	18.2	9.1
小売業 (n=9)		需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	経費削減の進展
		33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
サービス業 (n=10)		需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	
		50.0	40.0	30.0	20.0	
建設業 (n=9)		民間需要の好転	官公需要の好転			
		66.7	33.3			

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況悪化の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=28)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	販路の縮小
		92.9	21.4	17.9	10.7	7.1
卸売業 (n=13)		需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
		84.6	23.1	15.4	15.4	7.7
小売業 (n=23)		需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇
		69.6	34.8	21.7	17.4	4.3
サービス業 (n=17)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の下落	販路の縮小
		58.8	41.2	29.4	17.6	11.8
建設業 (n=23)		民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の下落
		60.9	52.2	17.4	13.0	8.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（平成24年7～9月期以降）にみた趨勢>

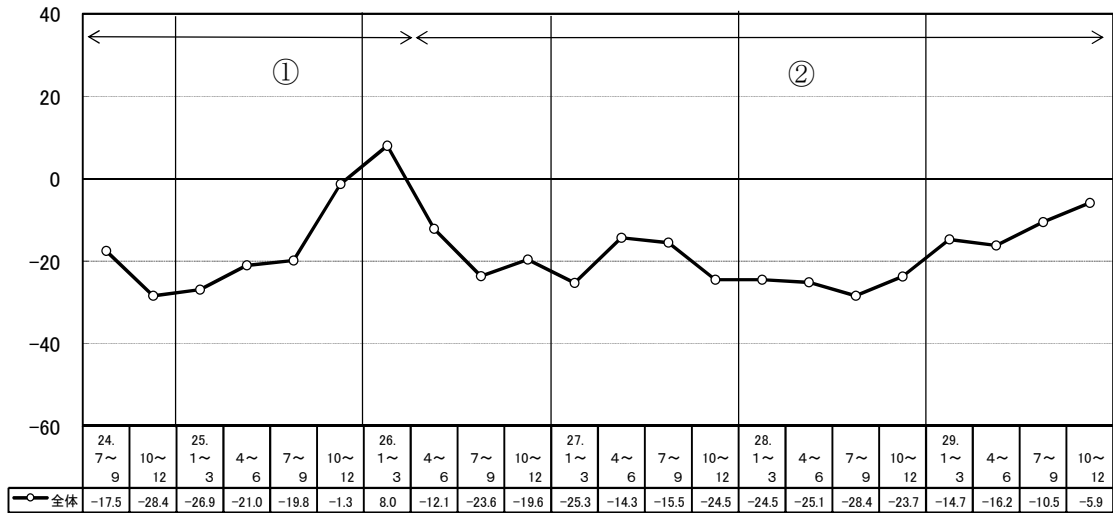
- ・平成24年7～9月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内にまで回復した。業種別では、製造業、商業いずれも改善基調を示した。

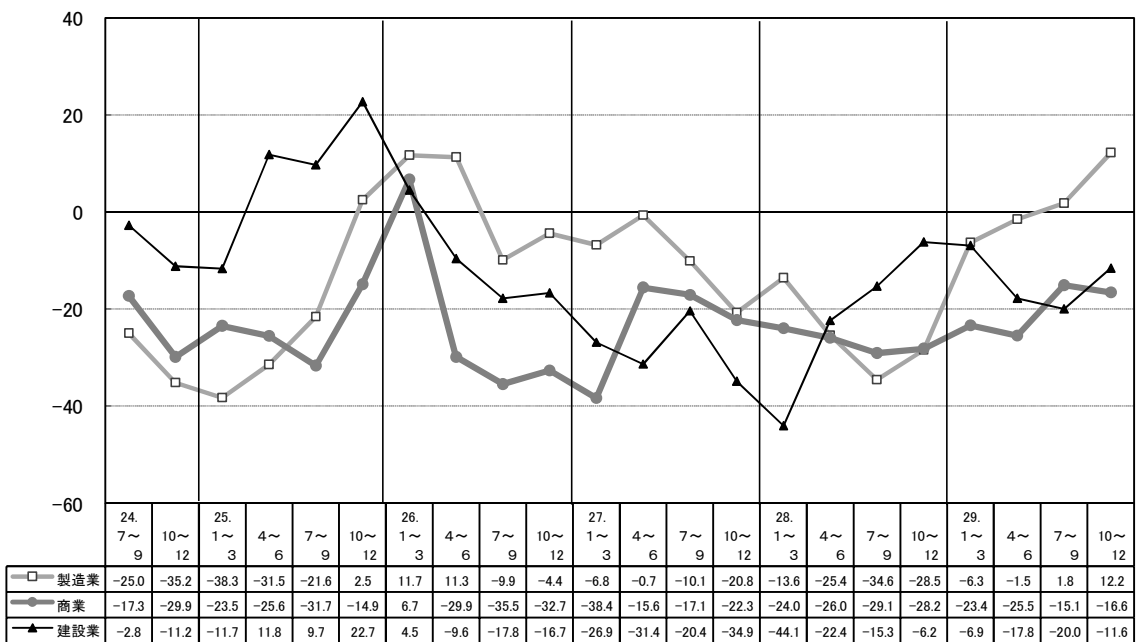
- ・平成26年4～6月期から平成29年10～12月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成27年4～6月期には前期比11.0ポイント改善したが、その後は足踏み状態が続き、平成28年10～12月期以降は回復基調に転じている。業種別では、製造業、商業いずれも改善基調が続いている。

業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>

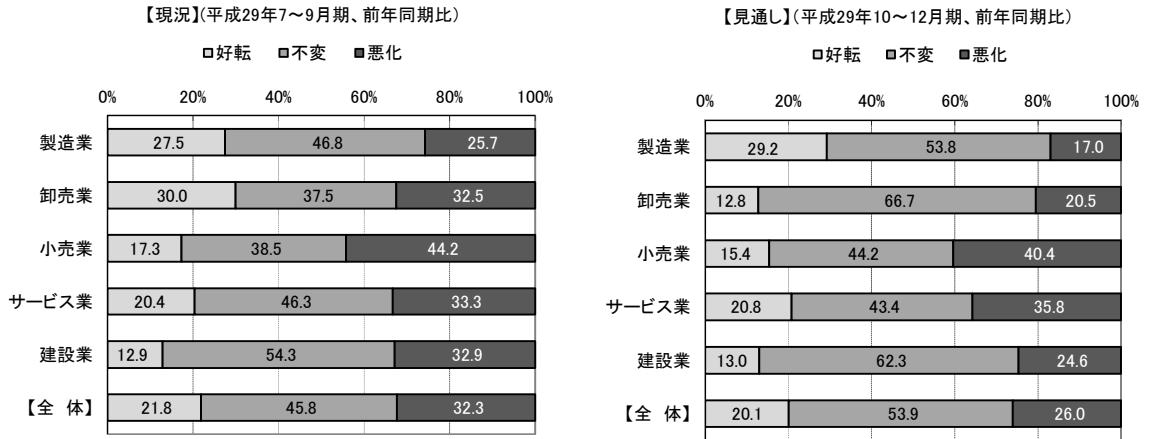


業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



・5業種別に業況判断の動向をみると、平成29年7～9月期は、「悪化」の回答割合が最も高いのは小売業で44.2%となっている。

・平成29年10～12月期は、「悪化」の回答割合が小売業で40.4%と最も高くなっている。



・業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般機械、繊維・織物、菓子、金属製品、鋳鍛造品は改善。</li> <li>・印刷・製本は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷・製本、菓子、繊維・織物、一般機械は改善の見通し。金属製品は横這い。</li> <li>・鋳鍛造品は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維品・衣服、食料・飲料は改善。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維品・衣服は改善の見通し。</li> <li>・食料・飲料は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文具・書籍、自動車は横這い。</li> <li>・食料品は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品は改善の見通し。</li> <li>・自動車、文具・書籍は悪化の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店、旅館・ホテルは改善。</li> <li>・運輸は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店は改善の見通し。</li> <li>・運輸、旅館・ホテルは悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合建設、管工事、建築は改善。</li> <li>・電気工事、土木は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合建設、管工事、建築、土木は改善の見通し。</li> <li>・電気工事は悪化の見通し。</li> </ul>

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

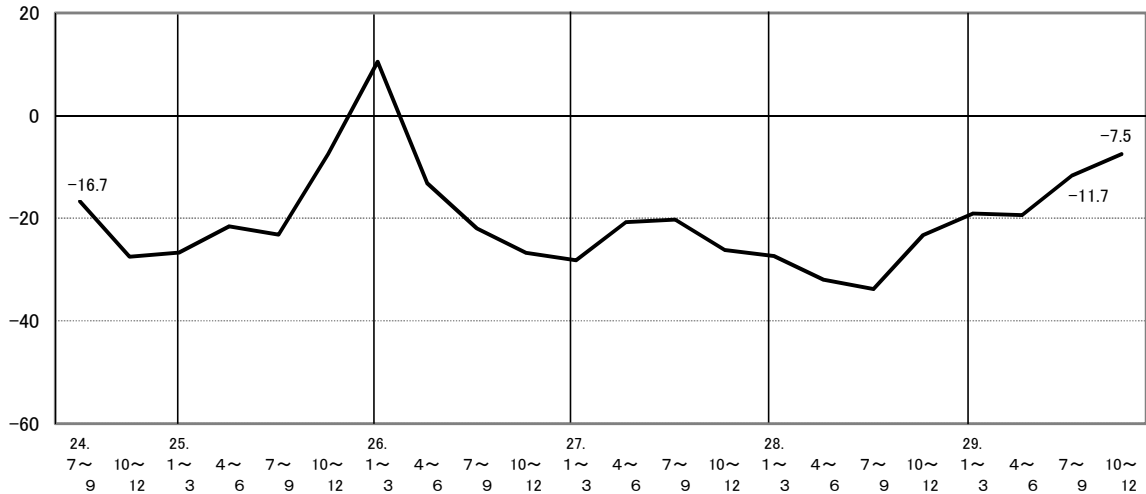
## (2) 売上の動向

- ・平成29年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△11.7。平成29年4～6月期（△19.4）と比較して7.7ポイントの改善となった。業種別では、建設業を除く4業種で改善した。
- ・平成29年10～12月期の売上高DIは、全体では△7.5と、平成29年7～9月期比4.2ポイントの改善となる見通し。業種別では、製造業、小売業、建設業で改善する見通し。

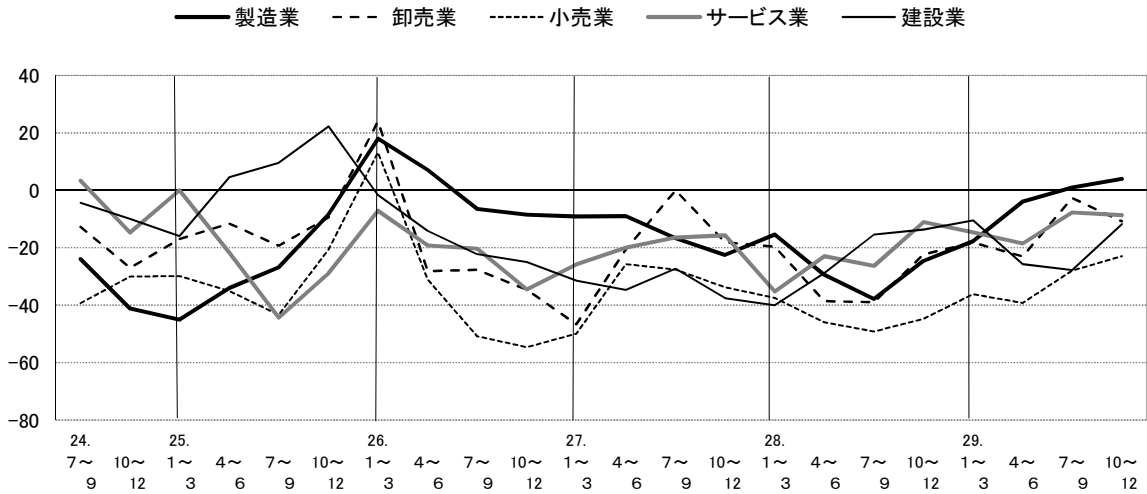
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成29年 4～6月期)	現況（平成29年7～9月期）				見通し（平成29年10～12月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)
製造業	△3.9	34.7	31.7	33.7	1.0	29.0	46.0	25.0	4.0
卸売業	△23.0	29.7	37.8	32.4	△2.7	13.5	62.2	24.3	△10.8
小売業	△39.2	22.0	28.0	50.0	△28.0	18.8	39.6	41.7	△22.9
サービス業	△18.5	25.0	42.3	32.7	△7.7	19.1	53.2	27.7	△8.6
建設業	△25.7	14.8	42.6	42.6	△27.8	15.3	57.6	27.1	△11.8
全体	△19.4	26.2	35.9	37.9	△11.7	21.0	50.5	28.5	△7.5

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



・業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属製品は改善。</li> <li>・印刷・製本、繊維・織物、鋳鍛造品、一般機械、菓子が悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維・織物、印刷・製本、菓子、一般機械は改善の見通し。</li> <li>・鋳鍛造品は横這い。</li> <li>・金属製品は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維品・衣服、食料・飲料は改善。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維品・衣服は改善の見通し。</li> <li>・食料・飲料は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文具・書籍は改善。</li> <li>・食料品、自動車は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品は改善の見通し。</li> <li>・文具・書籍、自動車は悪化の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館・ホテルは改善。運輸は横這い。</li> <li>・飲食店は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店は改善の見通し。</li> <li>・運輸、旅館・ホテルは悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築は改善。</li> <li>・管工事、電気工事、土木は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管工事、土木、建築は改善の見通し。</li> <li>・電気工事は悪化の見通し。</li> </ul>

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- ・平成29年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が67.8%（前回調査68.5%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
- ・平成29年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成29年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で72.2%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、卸売業（87.5%）で最も高い。
- ・平成29年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」、「工場建物」、「OA機器」などが多い。

#### 【現況】平成29年7～9月期の設備投資

業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	40.2 (43)	2.3	11.6	58.1	11.6	27.9	18.6	0.0	2.3	59.8
卸売業	20.0 (8)	0.0	0.0	0.0	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0	80.0
小売業	20.8 (11)	18.2	18.2	45.5	27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	79.2
サービス業	43.9 (25)	8.0	12.0	28.0	32.0	28.0	16.0	4.0	12.0	56.1
建設業	26.1 (18)	5.6	5.6	16.7	61.1	5.6	11.1	0.0	11.1	73.9
全体	32.2 (105)	5.7	10.5	38.1	31.4	23.8	19.0	1.0	5.7	67.8

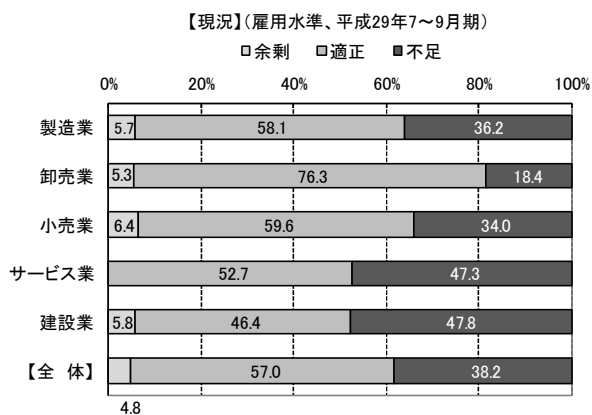
#### 【計画】平成29年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.6 (37)	0.0	19.4	61.1	13.9	33.3	13.9	0.0	2.8	65.4
卸売業	12.5 (5)	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	87.5
小売業	23.1 (12)	8.3	33.3	58.3	25.0	16.7	41.7	0.0	8.3	76.9
サービス業	36.8 (21)	14.3	28.6	33.3	28.6	14.3	19.0	4.8	0.0	63.2
建設業	22.1 (15)	0.0	14.3	28.6	42.9	7.1	14.3	0.0	7.1	77.9
全体	27.8 (90)	4.5	21.6	46.6	22.7	22.7	20.5	1.1	3.4	72.2



#### (4) 雇用の動向

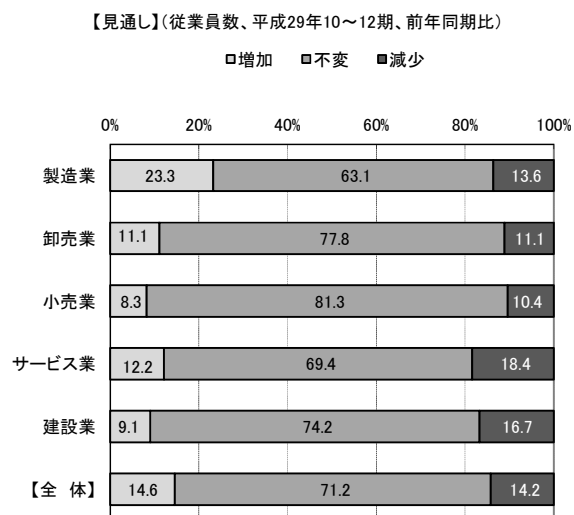
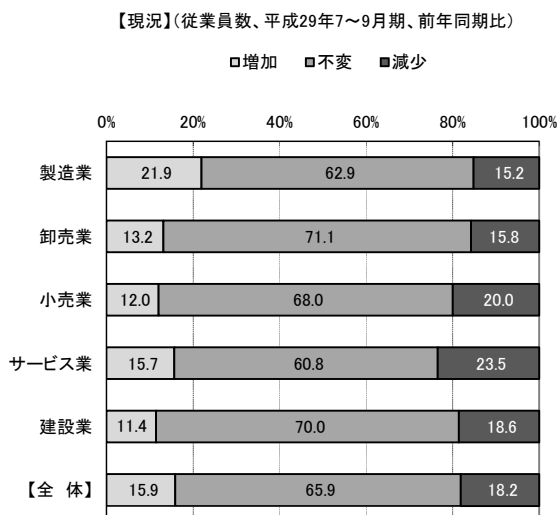
- 平成 29 年 7～9 月期の雇用水準は、全体では「余剰」4.8%（平成 29 年 4～6 月期 6.4%）、「適正」57.0%（同 63.2%）、「不足」38.2%（同 30.4%）。
- D I（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△33.4 で、平成 29 年 4～6 月期（△24.0）と比較し雇用の不足感は拡大した。
- 業種別では、サービス業（△47.3）で最も雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成29年4～6月期)	現況DI (水準、平成29年7～9月期)
製造業	△ 28.6	△ 30.5
卸売業	0.0	△ 13.1
小売業	△ 22.5	△ 27.6
サービス業	△ 36.4	△ 47.3
建設業	△ 22.5	△ 42.0
全体	△ 24.0	△ 33.4

- 平成 29 年 7～9 月期の従業員数は、全体で「増加」15.9%（平成 29 年 4～6 月期 16.4%）、「不変」65.9%（同 67.7%）、「減少」18.2%（同 15.9%）。
- 平成 29 年 10～12 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」14.6%、「不変」71.2%、「減少」14.2%。



## 2. 高齢者の雇用に関する調査

### (1) 事業所数からみた雇用状況

#### A. 年齢別

- ・回答先 331 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 74.3% で、2016 年度調査 (72.5%) と比較し、1.8 ポイント上昇した。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(全体)

雇用状況	事業所数(割合)		
	2015年度	2016年度	2017年度
事業所総数	402 ( 100.0 %)	385 ( 100.0 %)	331 ( 100.0 %)
60歳以上の従業員がいる事業所	292 ( 72.6 %)	279 ( 72.5 %)	246 ( 74.3 %)
60歳以上の従業員がいない事業所	76 ( 18.9 %)	73 ( 19.0 %)	60 ( 18.1 %)
不明	34 ( 8.5 %)	33 ( 8.6 %)	25 ( 7.6 %)

#### B. 業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 73.4%、卸売業 80.0%、小売業 61.1%、サービス業 68.4%、建設業 87.3% となり、建設業が最も高かった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合(業種別)

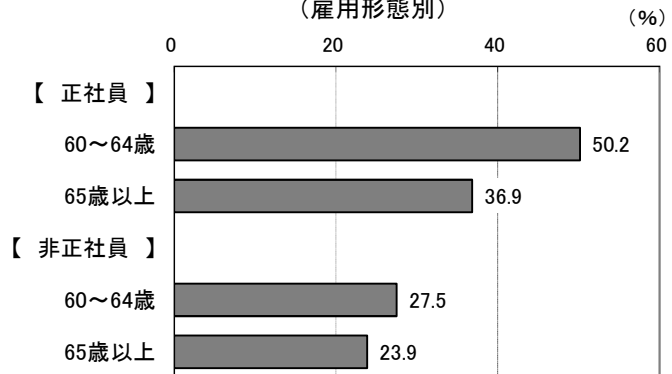
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	109	40	54	57	71	331
60歳以上の従業員がいる事業所	80(73.4%)	32(80.0%)	33(61.1%)	39(68.4%)	62(87.3%)	246(74.3%)
60歳以上の従業員がいない事業所	24	5	13	11	7	60
不明	5	3	8	7	2	25

※( )内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

#### C. 雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60～64 歳が 50.2% (2016 年度調査 46.2%)、65 歳以上が 36.9% (同 35.1%)。非正社員は、60～64 歳が 27.5% (同 24.4%)、65 歳以上が 23.9% (同 23.9%) であった。

60歳以上の従業員を雇用している事業所割合  
(雇用形態別)



(n=331社)

## (2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は50.4%（2016年度調査52.2%）、非正社員割合は49.6%（同47.8%）。
- ・このうち、60歳以上の従業員をみると、正社員の割合は60～64歳が6.1%（2016年度調査4.4%）、65歳以上が2.5%（同1.8%）となり、合計は8.6%（同6.2%）であった。
- ・また、非正社員の割合は60～64歳が12.0%（2016年度調査10.9%）、65歳以上が5.5%（同4.3%）となり、合計は17.5%（同15.2%）であった。

### 従業員の雇用形態

（単位：人）

	正社員(割合)	非正社員(割合)	計(割合)
従業員総数	12,874(50.4%)	12,684(49.6%)	25,558(100.0%)
2016年度	13,915(52.2%)	12,747(47.8%)	26,662(100.0%)
60歳以上の従業員数	1,111( 8.6%)	2,221( 17.5%)	3,332( 13.0%)
60～64歳	784( 6.1%)	1,520( 12.0%)	2,304( 9.0%)
65歳以上	327( 2.5%)	701( 5.5%)	1,028( 4.0%)

※( )内は、従業員総数に占める割合

## (3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が64.3%（2016年度調査60.1%）、「定年延長（定年を61歳以上に規定を含む）」が27.4%（同24.5%）、「外部から新たに雇入れた」が15.2%（同13.8%）、「定年制度がない」が14.1%（同16.8%）。回答割合は2016年度調査と概ね同水準であった。

### 60歳以上の従業員の雇用方法 （複数回答、不明除く）

	2015年度	2016年度	2017年度	
	割合	割合	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	60.6%	60.1%	169	64.3%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	22.8%	24.5%	72	27.4%
外部から新たに雇入れた	11.1%	13.8%	40	15.2%
定年制度がない	19.5%	16.8%	37	14.1%
その他	2.0%	2.3%	4	1.5%
計	-	-	263	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

#### (4) 高年齢者雇用の問題点

- ・高年齢者を雇ううえで課題になっていることや配慮していることは、「高年齢者の処遇の見直し（職位、賃金など）」が61.9%と最も高かった。次いで、「仕事内容の見直し」が39.9%、「従業員の健康管理」が37.8%、「高年齢者の個人差への対応」が32.3%と続いている。
- ・回答割合は2016年度調査と概ね同水準であった。

#### 高年齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること (複数回答、不明除く)

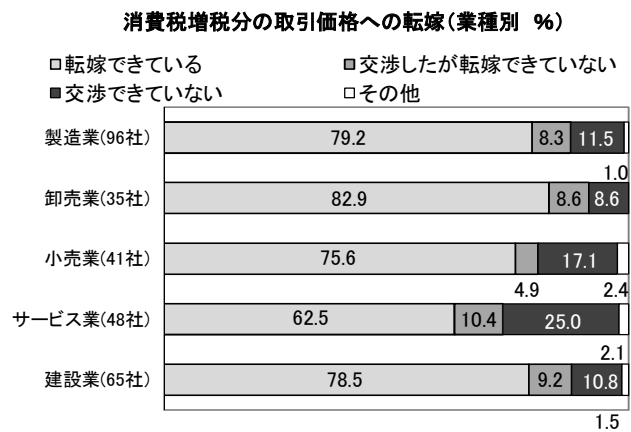
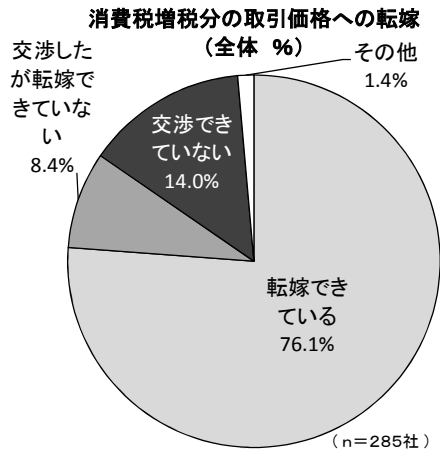
	2015年度	2016年度	2017年度	
	割合	割合	事業所数	割合
高年齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	56.0%	56.5%	180	61.9%
仕事内容の見直し	38.9%	42.6%	116	39.9%
従業員の健康管理	33.0%	36.2%	110	37.8%
高年齢者の個人差への対応	31.0%	25.8%	94	32.3%
勤務時間の見直し	29.2%	30.1%	83	28.5%
継続雇用対象者の適性判断	25.4%	22.2%	58	19.9%
生産性の低下	23.9%	21.6%	56	19.2%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	8.3%	8.2%	20	6.9%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	8.3%	5.2%	17	5.8%
その他	1.2%	0.6%	3	1.0%
計	-	-	291	-

※複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

### 3. 取引条件の改善に関する調査

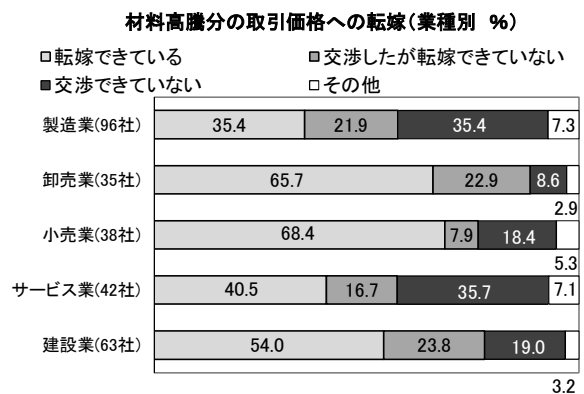
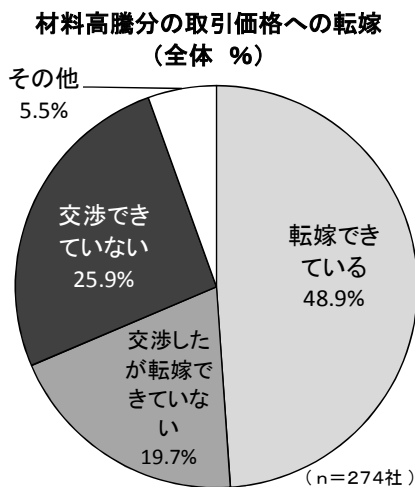
#### (1) 消費税増税分の取引価格への転嫁

- ・ 消費税増税分の取引価格への転嫁の状況について尋ねたところ、全体では、「転嫁できている」が76.1%、「交渉したが転嫁できていない」が8.4%、「交渉できていない」が14.0%であった。
- ・ 業種別では、「交渉できていない」との回答割合は、サービス業（25.0%）で高く、2割を超えた。



#### (2) 材料高騰分の取引価格への転嫁

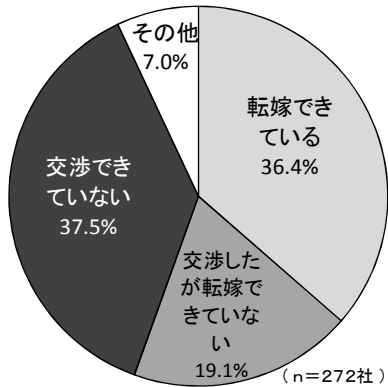
- ・ 材料高騰分の取引価格への転嫁の状況について尋ねたところ、全体では、「転嫁できている」が48.9%、「交渉したが転嫁できていない」が19.7%、「交渉できていない」が25.9%であった。
- ・ 業種別では、「交渉できていない」との回答割合は、サービス業（35.7%）、製造業（35.4%）で高く、3割を超えた。



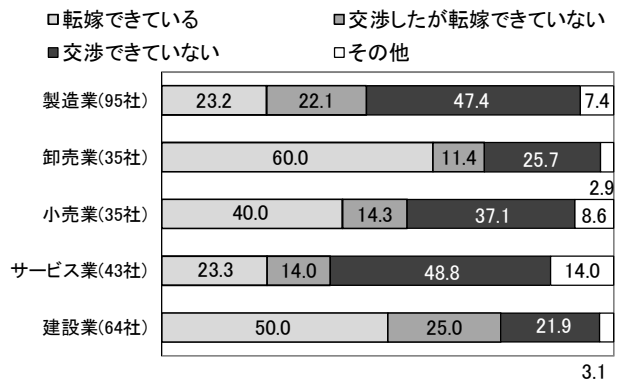
### (3) 人件費高騰分の取引価格への転嫁

- ・ 人件費高騰分の取引価格への転嫁の状況について尋ねたところ、全体では、「転嫁できている」が 36.4%、「交渉したが転嫁できていない」が 19.1%、「交渉できていない」が 37.5%であった。
- ・ 業種別では、「交渉できていない」との回答割合は、サービス業（48.8%）と製造業（47.4%）で高く、4割を超えた。

人件費高騰分の取引価格への転嫁  
(全体 %)

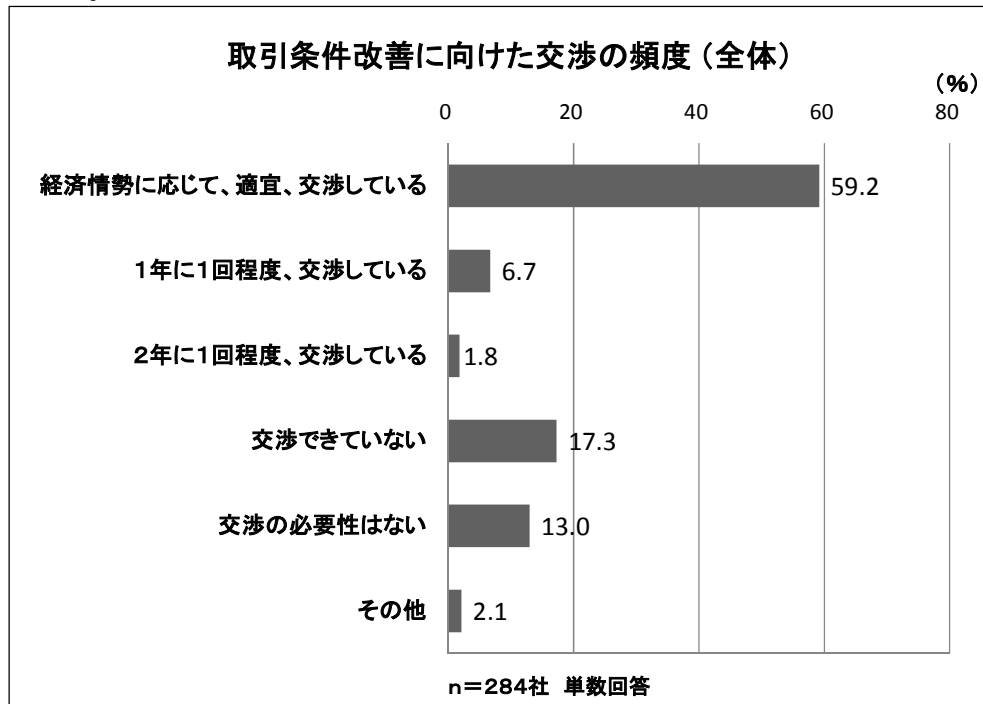


人件費高騰分の取引価格への転嫁(業種別 %)



### (4) 取引条件改善に向けた交渉の頻度

- ・ 取引先との取引条件改善に向けた交渉の頻度を尋ねたところ、全体では、「経済情勢に応じて、適宜、交渉している」が 59.2%と5割を超えた。一方、「交渉できていない」は 17.3%であった。また、「交渉の必要性はない」は 13.0%であった。



- ・業種別では、5業種とも「経済情勢に応じて、適宜、交渉している」との回答割合が最も高く、卸売業（77.1%）は7割を超えた。

### 取引条件改善に向けた交渉の頻度（業種別）（%）

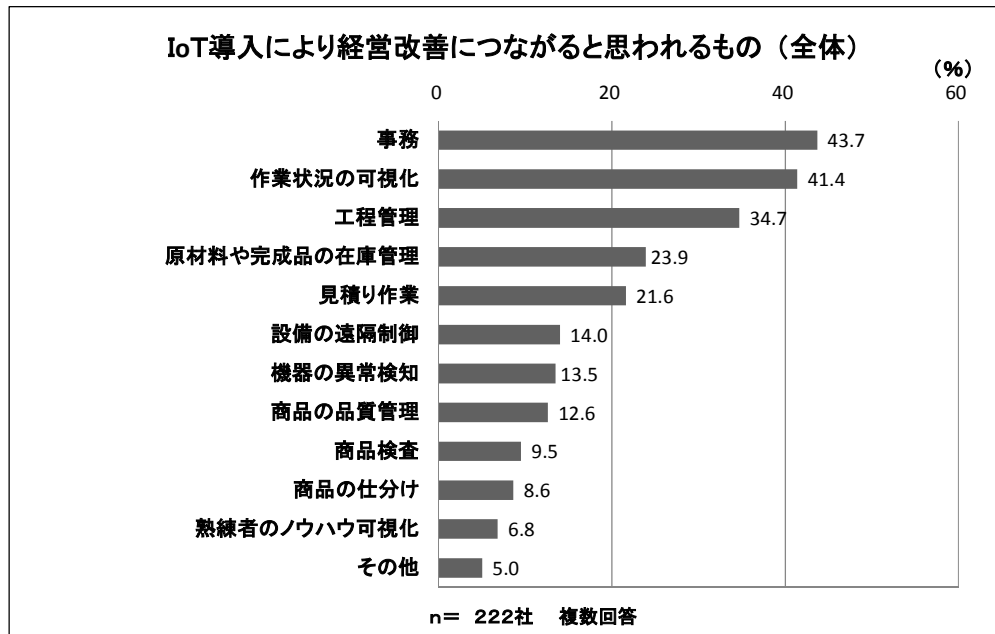
順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (99社)	経済情勢に応じて、適宜、交渉している	交渉できていない	1年に1回程度、交渉している	交渉の必要性はない	2年に1回程度、交渉している
	57.6	23.2	6.1	5.1	4.0
卸売業 (35社)	経済情勢に応じて、適宜、交渉している	交渉の必要性はない	1年に1回程度、交渉している	交渉できていない	
	77.1	14.3	5.7	2.9	
小売業 (39社)	経済情勢に応じて、適宜、交渉している	交渉の必要性はない	交渉できていない	1年に1回程度、交渉している	
	48.7	23.1	17.9	7.7	
サービス業 (45社)	経済情勢に応じて、適宜、交渉している	交渉の必要性はない	交渉できていない	1年に1回程度、交渉している	
	51.1	28.9	15.6	4.4	
建設業 (66社)	経済情勢に応じて、適宜、交渉している	交渉できていない	1年に1回程度、交渉している	交渉の必要性はない	2年に1回程度、交渉している
	63.6	16.7	9.1	7.6	1.5

（ ）内は回答事業所数

#### 4. IoTに関する調査

##### (1) IoT導入により経営改善につながると思われるもの

- IoT導入により経営改善につながると思われるものを複数回答で尋ねたところ、全体では、「事務」が43.7%と最も高く、次いで「作業状況の可視化」(41.4%)、「工程管理」(34.7%)と続いた。



- 業種別では、製造業と建設業で「工程管理」や「作業状況の可視化」の回答割合が高く、それぞれ4割を超えた。

##### IoT導入により経営改善につながると思われるもの（業種別） 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (77社)		工程管理	作業状況の可視化	事務	機器の異常検知	原材料や完成品の在庫管理
		51.9	48.1	31.2	27.3	26.0
卸売業 (25社)		事務	原材料や完成品の在庫管理	商品の仕分け	商品の品質管理	見積り作業
		44.0	36.0	24.0	16.0	16.0
小売業 (31社)		事務	作業状況の可視化	原材料や完成品の在庫管理	商品の品質管理	商品の仕分け
		58.1	41.9	38.7	22.6	19.4
サービス業 (33社)		事務	作業状況の可視化	原材料や完成品の在庫管理	見積り作業	工程管理
		57.6	36.4	18.2	18.2	15.2
建設業 (56社)		工程管理	作業状況の可視化	事務	見積り作業	原材料や完成品の在庫管理
		50.0	48.2	44.6	42.9	10.7

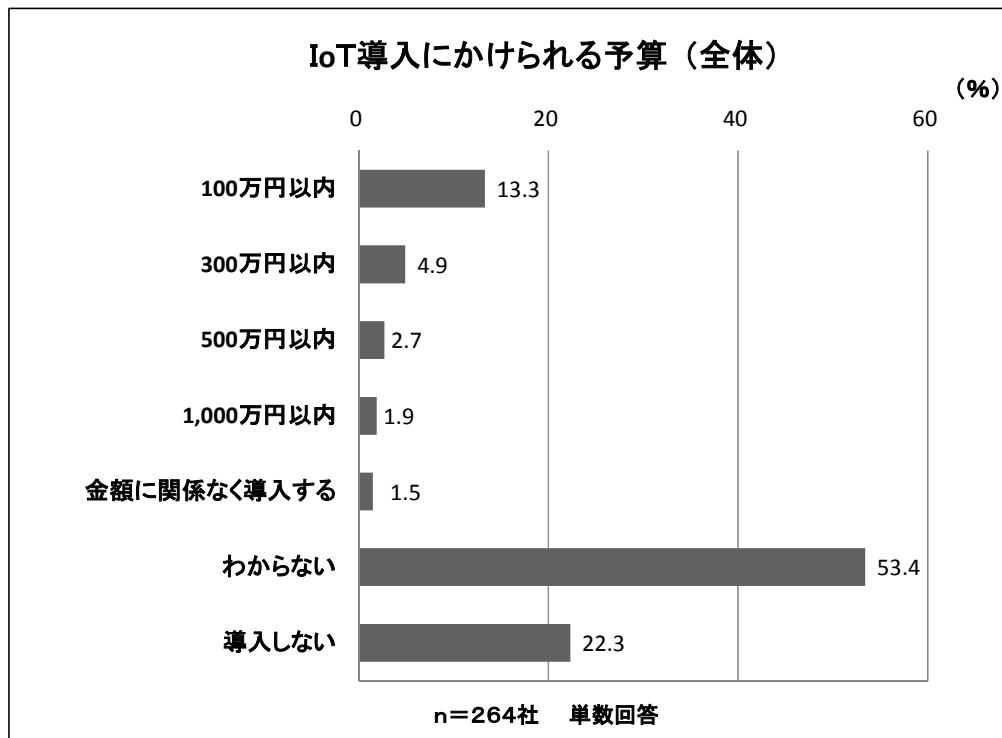
( )内は回答事業所数

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない



## (2) IoT導入にかけられる予算

- IoT導入にかけられる予算を尋ねたところ、全体では、「わからない」が53.4%と最も高かった。また、「導入しない」は22.3%であった。



- 業種別では、5業種とも「わからない」との回答割合が5割前後で最多となり、卸売業では6割弱を占めた。また、「導入しない」との回答割合も2割弱～3割弱を占めた。

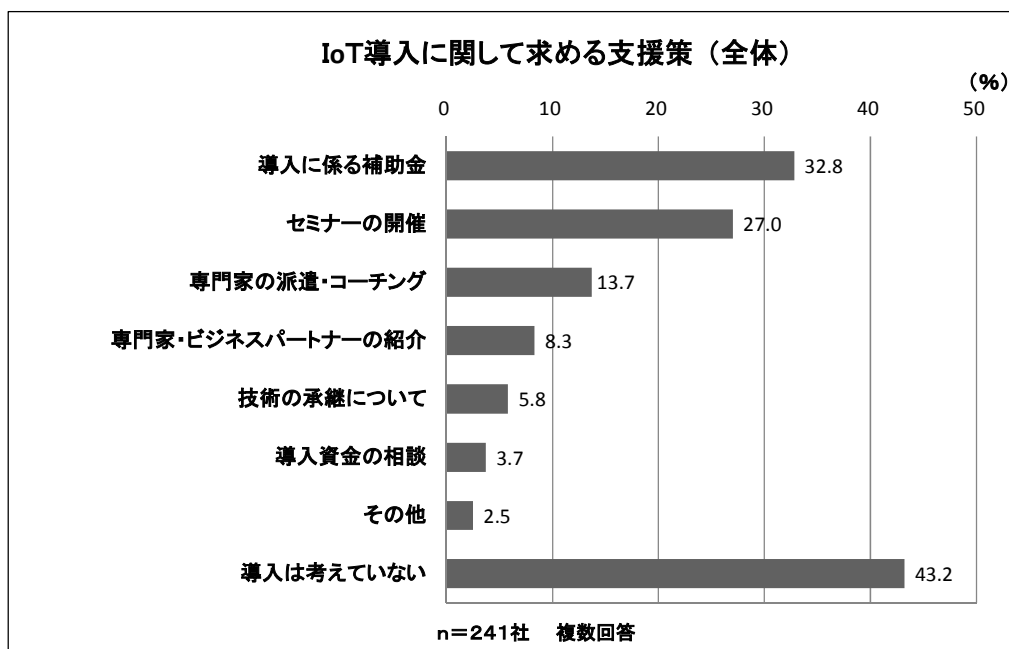
**IoT導入にかけられる予算（業種別） (%)**

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (93社)	わからない	導入しない	100万円以内	300万円以内	1,000万円以内	
	55.9	20.4	10.8	4.3	3.2	
卸売業 (33社)	わからない	導入しない	300万円以内	100万円以内		
	57.6	27.3	12.1	3.0		
小売業 (39社)	わからない	導入しない	100万円以内	500万円以内	300万円以内	
	46.2	28.2	15.4	5.1	2.6	
サービス業 (38社)	わからない	導入しない	100万円以内	300万円以内	500万円以内	
	47.4	23.7	18.4	5.3	2.6	
建設業 (61社)	わからない	100万円以内	導入しない	300万円以内	500万円以内	
	55.7	18.0	18.0	3.3	3.3	

( )内は回答事業所数

### (3) IoT導入に関して求める支援策

- IoT導入に関して行政等に求める支援策を複数回答で尋ねたところ、全体では、「導入に係る補助金」が32.8%と最も高く、次いで「セミナーの開催」(27.0%)、「専門家の派遣・コーチング」(13.7%)と続いた。一方、「導入は考えていない」との回答は43.2%であった。



- 業種別では、5業種とも「セミナーの開催」と「導入に係る補助金」が上位を占めた。

#### IoT導入に関して求める支援策（業種別） 上位回答と比率 (%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (79社)		セミナーの開催	導入に係る補助金	専門家の派遣・コーチング	技術の承継について	専門家・ビジネスパートナーの紹介
		34.2	32.9	12.7	11.4	8.9
卸売業 (30社)		セミナーの開催	導入に係る補助金	専門家・ビジネスパートナーの紹介	専門家の派遣・コーチング	
		26.7	16.7	3.3	3.3	
小売業 (36社)		導入に係る補助金	セミナーの開催	専門家の派遣・コーチング	専門家・ビジネスパートナーの紹介	導入資金の相談
		38.9	19.4	19.4	11.1	8.3
サービス業 (39社)		導入に係る補助金	セミナーの開催	専門家の派遣・コーチング	専門家・ビジネスパートナーの紹介	導入資金の相談
		28.2	17.9	15.4	10.3	5.1
建設業 (57社)		導入に係る補助金	セミナーの開催	専門家の派遣・コーチング	専門家・ビジネスパートナーの紹介	技術の承継について
		40.4	28.1	15.8	7.0	7.0

( )内は回答事業所数

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない

以上